

4 医療と介護の連携の現状

高齢になると、継続的な医療とともに、日常生活を支える介護の両方が同時に必要となるケースが増加する。

現在、医療は医療機関、介護は介護事業所により、それぞれの制度のもとで提供されているが、医療・介護サービスの提供者が連携し、患者(利用者)に最適なサービスを一体的に提供することが必要である。また、介護度が重度になるほど、介護保険サービスの中でも訪問看護等医療系サービスの必要性が高まるなど、医療と介護の両サービスを適切に組み合わせたケアマネジメントが要求されてくる。

そこで、医療と介護の連携に係る現状及び課題、今後の対応策について検討する。

(1) 医療・介護従事者の状況（各職種間の理解の必要性）

- 在宅生活の開始や継続において、入院医療機関の担当医や地域のかかりつけ医といった医療従事者と在宅介護サービス提供者などの介護従事者との連携は、サービス利用者の生活を支えるために欠かせない要素である。
- しかしながら、医療従事者と福祉系資格保有者が多くを占める介護従事者とでは、医療や福祉に関する専門知識・情報の保有量に多寡があること、また、それぞれの職種ごとに、教育を受けてきた環境や業務の指示系統等いわゆる「文化」が異なっていること、相互に理解する必要性の意識が低いことなどが連携を阻む要因となっている。
- 同一職種の中でも、保有資格によって基礎知識等に差異があり、例えば、介護サービス計画の作成等を担う介護支援専門員（ケアマネジャー）が保有している国家資格には、医師・歯科医師・看護師等の医療系資格や、社会福祉士・介護福祉士等の福祉系資格等、全部で 21 種があり、医療系資格保有者と福祉系資格保有者とでは、医療機関との距離感等に差異が生じているものと考えられる。
- 本県の介護支援専門員実務研修受講試験の合格者は、平成 10 年に実施された第 1 回試験から、直近の第 15 回試験（平成 24 年）までで 27,979 人であるが、職種別（保有資格別）合格者数を見てみると、最も多い資格は、「介護福祉士」の 9,436 人（33.7%）、次いで、「看護師」の 6,813 人（24.4%）となっている。
- 次に、この 2 つの資格を持った合格者の数の変遷を時系列で見てみると、介護福祉士は全体として増加傾向であるのに対し、看護師は減少傾向にある。その変遷は、図表 1 のとおりである。

図表1 介護支援専門員実務研修受講試験 職種別合格者数の変遷

(奇数回のみ、看護師・介護福祉士のみ抜粋)

単位：人

	第1回 (H10)	第3回 (H12)	第5回 (H14)	第7回 (H16)	第9回 (H18)	第11回 (H20)	第13回 (H22)	第15回 (H24)
看護師	1,401	760	448	510	226	127	120	138
介護 福祉士	212	337	402	621	734	876	915	817

資料出所：愛知県健康福祉部高齢福祉課「介護支援専門員実務研修受講試験 職種別合格者数」

- 今後、自宅で療養する高齢者が増加するに伴い、医療機関の医師と地域のケアマネジャーとの連携がよりいっそう重要となる中で、近年増加傾向にある福祉系ケアマネジャーの医療知識の充実は、喫緊の課題の一つであると考えられる。
- また、在宅での療養生活を円滑に進めるためには、疾病の治療に直結する医療行為の提供にとどまらず、リハビリテーション、服薬管理、口腔ケア、栄養管理、衛生管理等、療養生活の維持や利用者のQOLの向上のために必要なサービスをコーディネートしていくことが不可欠となる。そのため、ケアプランの作成や見直しにあたっては、こうしたサービスを提供する多職種とケアマネジャーの連携も重要となる。
- 地域によっては訪問看護師等の助言を受けながら医療連携を図る努力をしているケースもあるが少数である。
- 今後、在宅療養のニーズがますます高まり、提供されるサービスが複雑化することが予想されるため、各職種間の理解を深め、連携の必要性の意識を高め、多職種全体が壁を越えて専門性を発揮できる関係づくりが課題となっている。

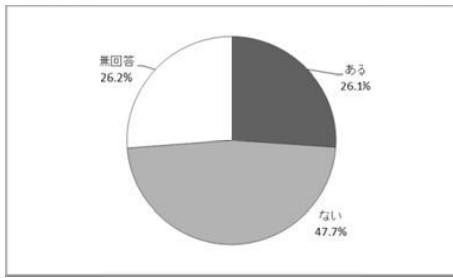
(2) 医療機関等に対する調査の結果

ア 診療所等

県が在宅療養支援病院及び診療所（歯科診療所を除く）に対して実施した調査の結果は以下のとおり。

（診療所等と他の病院・診療所の医師との連携）

- 他の病院・診療所の医師との連携について、困難を感じていることが「ある」と答えたところは、26.1%、「ない」と答えたところは、47.7%であった。



- 困難を感じていることの具体的な内容は、「時間がないこと」が最も多く、次いで、「在宅に対する理解がないこと」、「情報の共有が困難なこと」等が挙げられた。

主な意見	件数
時間がないこと	63
緊急時の対応が円滑にいかないこと	45
治療方針・考え方方が違うこと	41
情報の共有が困難なこと	40
普段から交流がないため	40
患者の取り合いになるため	18
在宅に対する理解がないこと	13
責任の所在が不明確なこと	8
資源(病床・スタッフ)が不足していること	6

- 一方、困難を感じていることが「ない」と答えたところが、うまく連携するために工夫していることの具体的な内容は、「日ごろから会議等に出席しコミュニケーションをとるようにしている」が最も多く、次いで、「正確・詳細な情報提供に努めている」、「病診連携室等を活用している」、「定期的なカンファレンスを実施している」、「ケアマネ等に間に入ってもらう」等が挙げられた。

主な意見	件数
日ごろから会議等に出席しコミュニケーションをとるようにしている	51
正確・詳細な情報提供に努めている	32
病診連携室等を活用している	14
定期的なカンファレンスを実施している	8
ケアマネ等に間に入ってもらう	8

(診療所等と訪問看護ステーション、居宅介護支援事業所等との連携)

- 訪問看護ステーション、居宅介護支援事業所等との連携について、困難を感じていることが「ある」と答えたところは、18.9%、「ない」と答えたところは、53.3%であった。

